



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,553	8.2	1,008	55.0	1,752	22.9	936	28.5
2022年3月期第1四半期	32,874	30.2	2,239		2,272		1,310	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,759百万円 (1.4%) 2022年3月期第1四半期 2,720百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	143.36	
2022年3月期第1四半期	181.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	98,963	48,707	46.8	7,094.53
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 46,361百万円 2022年3月期 44,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		120.00	160.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	14.4	1,400	59.0	1,700	51.2	200	89.3	30.60
通期	158,400	18.6	4,200	16.7	4,600	23.3	1,500	58.3	229.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,712,411 株	2022年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	177,650 株	2022年3月期	177,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,534,843 株	2022年3月期1Q	7,234,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
販売の状況 (連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、昨年のコロナ禍より持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ侵攻長期化、上海ロックダウンに伴う中国需要の悪化、半導体不足、及び原材料の高騰等により依然として厳しい状況にあり、不透明感が引き続き継続することが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、欧州、中国地域を除き、前年同期比で増加しました。営業利益は、材料・部品費の高騰等により、全地域において減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,679百万円増加し、35,553百万円（8.2%増）、営業利益は1,231百万円減少し、1,008百万円（55.0%減）、経常利益は519百万円減少し、1,752百万円（22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円減少し、936百万円（28.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海外連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	14,611	15,053	441	3.0	467	394	△73	△15.7
米国	7,444	8,669	1,224	5.3	△50	△403	△352	△618.1
欧州	1,082	1,155	72	△3.2	54	△240	△294	-
アジア	4,014	4,710	696	8.6	756	688	△67	△14.8
中国	5,673	5,927	254	△7.7	938	590	△348	△45.0
その他 (含む消去)	47	38	△9	△19.1	73	△21	△94	-
合計	32,874	35,553	2,679	2.0	2,239	1,008	△1,231	△58.5

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用及び建設産業機械用売上高は、受注の増加等により、前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、441百万円増加し、15,053百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰等により、前年同期比73百万円減少し、394百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始等により、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、受注の減少等により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,224百万円増加し、8,669百万円となりました。外貨ベースでは、5.3%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰、及び物流費の増加等により、前年同期比352百万円減少し、△403百万円となりました。外貨ベースでは、618.1%の減益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて自動車用売上高について、半導体不足及び部品供給遅れ等の影響を受け、主要客先の受注減少等により、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは、3.2%の減少となりましたが、為替の影響により、前年同期比72百万円増加し、1,155百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰等により、前年同期比294百万円減少し、△240百万円となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイにおいて新規受注機種の量産開始及び、インドネシア、ベトナムにおいて受注の増加等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比696百万円増加し、4,710百万円となりました。外貨ベースでは、8.6%の増加となりました。

営業利益は、材料・部品費の高騰等により、前年同期比67百万円減少し、688百万円となりました。外貨ベースでは、14.8%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、商用車の販売が減少しましたが、日系客先の新規受注機種の増加等により、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、受注の減少等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは、7.7%の減少となりましたが、為替の影響により、前年同期比254百万円増加し、5,927百万円となりました。

営業利益は、売上減少及び材料・部品費の高騰等により、前年同期比348百万円減少し、590百万円となりました。外貨ベースでは、45.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産、有形固定資産及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末比5,207百万円増加し、98,963百万円となりました。

負債は、買掛金及び長期借入金等の増加により、3,232百万円増加し、50,256百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等により、1,975百万円増加し、48,707百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,953百万円減少し、13,753百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少により前年同期比1,018百万円減少し、2,746百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により前年同期比153百万円増加し、2,082百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,172百万円減少し、663百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払の増加等により前年同期比619百万円減少し、773百万円のキャッシュアウトとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、予定通り推移しており、2022年5月16日公表しました業績予想の見直しは、行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,264	13,837
受取手形	2,004	1,210
電子記録債権	3,012	2,822
売掛金	23,832	25,607
有価証券	489	489
商品及び製品	3,805	4,271
仕掛品	902	1,077
原材料及び貯蔵品	8,152	8,814
その他	2,542	2,660
貸倒引当金	△172	△190
流動資産合計	57,835	60,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,715	6,799
機械装置及び運搬具（純額）	15,077	16,218
土地	2,384	2,422
リース資産（純額）	364	1,147
建設仮勘定	4,904	3,422
その他（純額）	1,754	1,922
有形固定資産合計	30,200	31,933
無形固定資産		
その他	1,613	1,780
無形固定資産合計	1,613	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	2,687
退職給付に係る資産	1,020	1,012
繰延税金資産	149	372
その他	549	579
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,106	4,647
固定資産合計	35,921	38,361
資産合計	93,756	98,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,994	15,755
電子記録債務	4,249	4,414
短期借入金	10,390	10,116
リース債務	495	532
未払法人税等	948	684
未払費用	3,081	3,199
賞与引当金	1,421	774
役員賞与引当金	72	13
製品保証引当金	272	262
受注損失引当金	187	200
営業外電子記録債務	474	706
その他	1,788	1,683
流動負債合計	37,377	38,345
固定負債		
長期借入金	6,720	7,734
リース債務	1,576	2,335
繰延税金負債	867	1,309
退職給付に係る負債	287	308
株式給付引当金	-	16
資産除去債務	92	92
その他	102	114
固定負債合計	9,646	11,911
負債合計	47,024	50,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,352	7,350
利益剰余金	27,004	27,156
自己株式	△421	△419
株主資本合計	42,505	42,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	948	2,660
退職給付に係る調整累計額	1,049	1,042
その他の包括利益累計額合計	1,998	3,703
非支配株主持分	2,228	2,346
純資産合計	46,732	48,707
負債純資産合計	93,756	98,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,874	35,553
売上原価	28,246	32,053
売上総利益	4,627	3,499
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	453	381
給料及び手当	449	423
賞与引当金繰入額	193	190
役員賞与引当金繰入額	15	13
退職給付費用	18	17
福利厚生費	309	359
製品保証引当金繰入額	△51	188
株式給付引当金繰入額	-	16
研究開発費	319	242
その他	679	657
販売費及び一般管理費合計	2,387	2,491
営業利益	2,239	1,008
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	-	126
為替差益	11	551
その他	67	58
営業外収益合計	117	778
営業外費用		
支払利息	55	32
持分法による投資損失	22	-
その他	6	0
営業外費用合計	84	33
経常利益	2,272	1,752
特別利益		
固定資産売却益	1	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	25	15
特別損失合計	25	28
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,737
法人税、住民税及び事業税	487	467
法人税等調整額	329	399
法人税等合計	816	867
四半期純利益	1,432	869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	121	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	936

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,432	869
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,261	1,729
退職給付に係る調整額	△5	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	32	168
その他の包括利益合計	1,288	1,890
四半期包括利益	2,720	2,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,467	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	253	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,737
減価償却費	1,397	1,400
退職給付費用	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248	△648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△225	△25
固定資産除却損	25	15
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△38	△41
支払利息	55	32
為替差損益 (△は益)	△15	△102
持分法による投資損益 (△は益)	22	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	△541	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,684	1,324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△125	△42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209	552
その他	16	18
小計	4,039	3,448
利息及び配当金の受取額	132	41
利息の支払額	△50	△34
法人税等の支払額	△357	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764	2,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295	△444
定期預金の払戻による収入	165	240
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,771
有形固定資産の売却による収入	6	96
無形固定資産の取得による支出	△149	△210
資産除去債務の履行による支出	△100	-
その他	△10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△541
長期借入れによる収入	390	1,860
長期借入金の返済による支出	△507	△1,060
自己株式の取得による支出	△0	△50
配当金の支払額	-	△784
非支配株主への配当金の支払額	△103	△106
その他	△104	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	410	459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,092	349
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	13,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,706	13,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

2022年5月16日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の詳細につき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員が、業績に基づく自社株価への反映を通じて、経済的効果を株主と共有し、「働く株主」として、従来以上にオーナーシップと経営参画意識を高めるとともに、当社のビジョンと将来計画を共有し、自発的に高いレベルでのコミットメントとチャレンジにより、当社の持続的な成長に資することを目的としています。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当社株式の帳簿価額は49百万円、株式数は22,100株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにともない法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用にともなう会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,611	7,444	1,082	4,014	5,673	32,826	47	32,874
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,487	40	77	62	435	2,103	463	2,566
計	16,098	7,485	1,159	4,076	6,108	34,929	511	35,441
セグメント利益又は 損失(△)	467	△50	54	756	938	2,166	3	2,169

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,166
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	70
四半期連結損益計算書の営業利益	2,239

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,053	8,669	1,155	4,710	5,927	35,514	38	35,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,949	24	55	86	563	2,679	479	3,158
計	17,002	8,693	1,210	4,796	6,490	38,194	517	38,711
セグメント利益又は損失(△)	394	△403	△240	688	590	1,029	0	1,029

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,029
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,008

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売の状況 (連結)

(単位: 百万円)

営業年度 用途	前第1四半期連結 累計期間 (2021年4月1日 ~2021年6月30日)		当第1四半期連結 累計期間 (2022年4月1日 ~2022年6月30日)		差引		前連結会計年度 (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
自動車用	24,249	73.8	27,136	76.3	2,887	11.9	97,452	73.0
建設産業機械用	7,438	22.6	7,301	20.5	△136	△1.8	31,814	23.8
空調機器用	500	1.5	587	1.7	87	17.5	2,128	1.6
その他	686	2.1	526	1.5	△159	△23.2	2,186	1.6
合計	32,874	100.0	35,553	100.0	2,679	8.2	133,581	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。